



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 リケンテクノス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4220 URL https://www.rikenteknos.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 常盤 和明  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長(氏名) 高見 亮一 (TEL) 03-5297-1650  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	125,739	1.8	8,775	16.9	9,544	19.8	6,880	51.0
2023年3月期	123,497	12.3	7,506	19.3	7,964	15.6	4,557	15.6
(注) 包括利益	2024年3月期 12,112百万円( 35.6%)		2023年3月期 8,932百万円( 38.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	114.24	—	10.8	8.4	7.0
2023年3月期	72.11	—	7.5	7.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	115,650	74,017	55.7	1,171.61
2023年3月期	112,002	72,165	56.4	999.00

(参考) 自己資本 2024年3月期 64,440百万円 2023年3月期 63,196百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	10,753	△1,668	△11,120	21,852
2023年3月期	8,524	△3,955	△2,335	23,454

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	9.00	—	16.00	25.00	1,602	34.7	2.6
2024年3月期	—	12.00	—	20.00	32.00	1,884	28.0	2.9
2025年3月期(予想)	—	14.00	—	20.00	34.00		36.0	

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(従業員持株会処分型及び株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」)導入において設定した信託口(信託E口)が保有する自己株式に対する配当金25百万円が含まれております。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	1.8	3,900	7.7	4,000	△4.8	2,200	△12.2	40.00
通期	130,000	3.4	9,200	4.8	9,500	△0.5	5,200	△24.4	94.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	55,775,107株	2023年3月期	64,113,819株
② 期末自己株式数	2024年3月期	773,800株	2023年3月期	854,648株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	60,227,620株	2023年3月期	63,204,889株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数について、添付資料P. 22「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,031	6.9	4,048	27.3	6,709	25.8	6,640	56.9
2023年3月期	57,080	31.0	3,179	23.9	5,332	25.2	4,232	17.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	110.26	—
2023年3月期	66.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	78,494	53,973	68.8	981.30
2023年3月期	76,493	54,469	71.2	861.05

(参考) 自己資本 2024年3月期 53,973百万円 2023年3月期 54,469百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	—	2,000	—	1,500	—	27.27
通期	64,000	4.9	6,200	△7.6	4,800	△27.7	87.27

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	13
(追加情報) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(継続企業の前提に関する注記) .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、物価高による節約志向の高まりや、コロナ禍明け後の需要回復の一巡により個人消費などで足踏みが見られたものの、継続する雇用・所得環境の改善、企業収益の持ち直しにより、総じて緩やかな回復の動きとなりました。

海外では、世界的な金融引き締めや、中国における不動産市場の停滞による中国経済減速の影響に加え、中東情勢等、先行き不透明な状況が続いているものの、米国経済が底堅い雇用・所得環境に支えられ個人消費や設備投資が堅調に推移したことで、総じて持ち直しの動きとなりました。

産業別では、国内建材市場は住宅着工件数・非住宅着工件数共に前年同期比で減少し、低調に推移しました。グローバル自動車市場は半導体不足を起因とした部品供給問題等による生産制約の解消が進み、前年同期比で生産台数が増加しました。

このような環境の中、当社グループは中期経営計画「Challenge Now for Change New 2024 変革への挑戦」の2年目として、「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の具体的な取り組みを行ってまいりました。

その結果、売上高は125,739百万円(前連結会計年度比(以下「前年同期比」)1.8%増)、営業利益は8,775百万円(前年同期比16.9%増)、経常利益は9,544百万円(前年同期比19.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,880百万円(前年同期比51.0%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は、以下のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation)[TR]…自動車、鉄道、船舶市場等
  - ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare)[DH]…医療、生活資材、食品包材市場等
  - ・エレクトロニクス(Electronics)[EL]…エネルギー、情報通信、IT機器市場等
  - ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction)[BC]…住宅、ビル、建築資材、土木市場等
- (注)[ ]は、報告セグメントの略称

#### <トランスポーターション>

国内では、自動車市場が回復し、同市場へのエラストマーコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。海外では、中国市場における日系自動車の生産が減少したものの、北米・インド国の日系自動車生産の回復に伴い販売が増加し、増収となりました。

セグメント利益につきましては、中国の日系自動車生産低下に伴う販売の減少、高騰した一部原材料の価格転嫁遅れが影響し、減益となりました。

その結果、売上高は40,004百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は3,647百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

#### <デイリーライフ&ヘルスケア>

国内では、生活資材向けエラストマーコンパウンドの販売が減少したものの、生活資材向け塩ビコンパウンド及び小巻ラップ製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

海外では、タイ国での生活資材向け塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、生活資材向け塩ビコンパウンド及び小巻ラップ製品の販売増により増益となりました。

その結果、売上高は34,055百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は2,735百万円(前年同期比85.1%増)となりました。

<エレクトロニクス>

国内では、工作機械電線向けコンパウンドの販売が減少したものの、半導体市場向けダイシングフィルム等の機能性フィルムの拡販が進み、増収となりました。

海外では、インドネシアでの塩ビコンパウンドの販売が増加したものの、中国及び米国市場での塩ビコンパウンドの販売が減少し、減収となりました。

セグメント利益につきましては、インドネシアの塩ビコンパウンドの販売増と機能性フィルムの拡販により、増益となりました。

その結果、売上高は25,022百万円(前年同期比1.6%増)、セグメント利益は1,262百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

<ビルディング&コンストラクション>

国内では、非住宅市場向けフィルム及び、政府の「住宅省エネ2023キャンペーン」の影響により樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加し、増収となりました。

海外では、米国の建材市場向け塩ビコンパウンドの販売が減少し減収となりました。

セグメント利益につきましては、海外の建材市場向け塩ビコンパウンド販売が減少し、国内の非住宅市場向けフィルム及び樹脂サッシ用塩ビコンパウンドの販売が増加しましたが前年同期並みとなりました。

その結果、売上高は26,601百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益は1,055百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、投資有価証券等の投資その他の資産が2,137百万円増加、建物及び構築物等の有形固定資産が1,397百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,648百万円増加し、115,650百万円となりました。

負債は、未払法人税等の流動負債が1,556百万円増加、繰延税金負債等の固定負債が239百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,795百万円増加し、41,633百万円となりました。

純資産は、自己株式消却7,000百万円により利益剰余金等の株主資本が1,886百万円減少、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が3,131百万円増加、非支配株主持分が607百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,852百万円増加し、74,017百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,602百万円減少し、21,852百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,229百万円増加し、10,753百万円でした。その主な内容は、税金等調整前当期純利益11,300百万円、減価償却費3,777百万円等による資金の増加、売上債権の増加797百万円、法人税等の支払1,970百万円等による資金の減少であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ2,286百万円減少し、1,668百万円でした。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出4,037百万円、無形固定資産の取得による支出211百万円、投資有価証券の売却による収入2,587百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ8,784百万円増加し、11,120百万円でした。その主な内容は、自己株式の取得による支出7,000百万円、長期借入金の返済による支出584百万円、配当金の支払額(非支配株主への配当を含む)3,281百万円等による資金の支払であります。

## (参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	54.1	56.4	56.3	56.4	55.7
時価ベースの自己資本比率(%)	26.4	34.2	28.1	33.3	47.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.3	1.1	2.2	1.2	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.7	67.0	40.1	53.2	38.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

わが国経済は、個人消費や設備投資など内需の回復に加え、輸出やインバウンド需要の増加により緩やかに回復に向かうと見込んでおります。一方で、物価高の影響、海外経済減速や人手不足による供給制約などによっては回復の遅れも考えられ、依然として先行きは不透明な状況が続くと考えております。

次期連結会計年度(2025年3月期)の連結売上高は130,000百万円、営業利益は9,200百万円、経常利益は9,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円と見込んでおります。

次期連結会計年度は3ヵ年中期経営計画の最終年度となります。「グローバル経営の深化とシナジー」「顧客の期待の先を行く」「新規事業／新製品への挑戦」「環境／社会課題解決への貢献」の4つの戦略の完遂に向け、グループ全社一体となって各種施策に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,481,932	21,879,258
受取手形	1,306,391	868,089
売掛金	22,180,311	23,761,066
電子記録債権	5,008,505	5,300,359
商品及び製品	9,678,717	10,138,020
仕掛品	961,462	1,008,173
原材料及び貯蔵品	8,094,251	8,230,160
その他	1,040,115	718,438
貸倒引当金	△83,749	△82,722
流動資産合計	71,667,937	71,820,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,065,624	30,030,463
減価償却累計額	△17,600,981	△18,946,559
建物及び構築物 (純額)	10,464,642	11,083,903
機械装置及び運搬具	57,404,576	60,598,392
減価償却累計額	△49,441,055	△52,072,966
機械装置及び運搬具 (純額)	7,963,520	8,525,426
土地	6,439,554	6,460,388
リース資産	152,329	139,833
減価償却累計額	△95,309	△84,143
リース資産 (純額)	57,020	55,690
建設仮勘定	1,512,427	1,585,065
その他	6,168,649	6,494,640
減価償却累計額	△5,528,108	△5,729,985
その他 (純額)	640,541	764,655
有形固定資産合計	27,077,707	28,475,130
無形固定資産		
のれん	5,820	4,365
リース資産	5,173	6,642
その他	2,275,719	2,236,103
無形固定資産合計	2,286,713	2,247,110
投資その他の資産		
投資有価証券	8,777,528	10,509,751
長期貸付金	1,905	1,483
退職給付に係る資産	811,947	1,270,649
繰延税金資産	441,121	468,292
その他	940,216	859,896
貸倒引当金	△2,320	△2,399
投資その他の資産合計	10,970,399	13,107,672
固定資産合計	40,334,820	43,829,913
資産合計	112,002,757	115,650,757



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,193,377	21,666,723
電子記録債務	467,511	155,619
短期借入金	7,718,267	7,749,221
1年内返済予定の長期借入金	552,457	577,563
リース債務	16,456	23,633
未払法人税等	640,838	1,799,290
賞与引当金	807,030	1,083,302
役員賞与引当金	92,721	116,592
その他	2,387,457	2,260,686
流動負債合計	33,876,116	35,432,634
固定負債		
長期借入金	2,260,070	1,768,768
リース債務	30,639	32,936
繰延税金負債	1,877,146	2,765,927
役員株式給付引当金	200,788	246,935
退職給付に係る負債	1,157,941	948,199
資産除去債務	335,742	340,682
その他	99,078	97,346
固定負債合計	5,961,407	6,200,796
負債合計	39,837,524	41,633,430
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金	6,597,580	6,597,580
利益剰余金	41,463,280	39,535,079
自己株式	△406,095	△364,877
株主資本合計	56,168,784	54,281,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,904,961	6,526,875
為替換算調整勘定	2,159,985	3,223,620
退職給付に係る調整累計額	△37,713	407,855
その他の包括利益累計額合計	7,027,233	10,158,350
非支配株主持分	8,969,215	9,577,176
純資産合計	72,165,232	74,017,327
負債純資産合計	112,002,757	115,650,757



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	123,497,991	125,739,116
売上原価	103,146,236	103,856,870
売上総利益	20,351,754	21,882,246
販売費及び一般管理費	12,845,492	13,106,752
営業利益	7,506,262	8,775,493
営業外収益		
受取利息	38,474	68,579
受取配当金	228,727	306,635
為替差益	228,486	485,843
その他	190,376	250,896
営業外収益合計	686,065	1,111,954
営業外費用		
支払利息	169,759	268,429
その他	57,664	74,110
営業外費用合計	227,424	342,539
経常利益	7,964,903	9,544,907
特別利益		
固定資産売却益	2,066	15,329
投資有価証券売却益	8,720	1,886,468
特別利益合計	10,786	1,901,798
特別損失		
固定資産売却損	32	-
固定資産除却損	13,041	24,376
減損損失	-	120,371
投資有価証券売却損	-	1,182
特別損失合計	13,074	145,930
税金等調整前当期純利益	7,962,615	11,300,775
法人税、住民税及び事業税	1,899,962	3,054,154
法人税等調整額	144,403	△94,240
法人税等合計	2,044,365	2,959,913
当期純利益	5,918,249	8,340,861
非支配株主に帰属する当期純利益	1,360,726	1,460,631
親会社株主に帰属する当期純利益	4,557,523	6,880,230

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	5,918,249	8,340,861
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	649,165	1,624,981
為替換算調整勘定	2,500,038	1,701,358
退職給付に係る調整額	△135,045	445,569
その他の包括利益合計	3,014,159	3,771,909
包括利益	8,932,409	12,112,771
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,668,914	10,011,348
非支配株主に係る包括利益	2,263,495	2,101,422

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	38,200,822	△466,193	52,846,228
当期変動額					
剰余金の配当			△1,282,272		△1,282,272
親会社株主に帰属する当期純利益			4,557,523		4,557,523
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の処分				60,193	60,193
自己株式の消却					-
その他			△12,794		△12,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,262,457	60,098	3,322,555
当期末残高	8,514,018	6,597,580	41,463,280	△406,095	56,168,784

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,255,441	563,069	97,331	4,915,842	7,686,429	65,448,500
当期変動額						
剰余金の配当						△1,282,272
親会社株主に帰属する当期純利益						4,557,523
自己株式の取得						△94
自己株式の処分						60,193
自己株式の消却						-
その他						△12,794
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649,520	1,596,915	△135,045	2,111,390	1,282,786	3,394,176
当期変動額合計	649,520	1,596,915	△135,045	2,111,390	1,282,786	6,716,732
当期末残高	4,904,961	2,159,985	△37,713	7,027,233	8,969,215	72,165,232

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,514,018	6,597,580	41,463,280	△406,095	56,168,784
当期変動額					
剰余金の配当			△1,795,173		△1,795,173
親会社株主に帰属する当期純利益			6,880,230		6,880,230
自己株式の取得				△7,000,249	△7,000,249
自己株式の処分				41,053	41,053
自己株式の消却			△7,000,413	7,000,413	-
その他			△12,844		△12,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,928,200	41,217	△1,886,983
当期末残高	8,514,018	6,597,580	39,535,079	△364,877	54,281,800

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,904,961	2,159,985	△37,713	7,027,233	8,969,215	72,165,232
当期変動額						
剰余金の配当						△1,795,173
親会社株主に帰属する当期純利益						6,880,230
自己株式の取得						△7,000,249
自己株式の処分						41,053
自己株式の消却						-
その他						△12,844
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,621,913	1,063,634	445,569	3,131,117	607,960	3,739,078
当期変動額合計	1,621,913	1,063,634	445,569	3,131,117	607,960	1,852,094
当期末残高	6,526,875	3,223,620	407,855	10,158,350	9,577,176	74,017,327

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,962,615	11,300,775
減価償却費	3,597,533	3,777,888
減損損失	-	120,371
のれん償却額	1,455	1,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	68,907	269,022
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,053	23,871
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,119	△604
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△105,953	△72,589
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29,402	46,147
受取利息及び受取配当金	△267,202	△375,214
支払利息	169,759	268,429
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,720	△1,885,286
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,033	△15,329
固定資産除却損	13,041	24,376
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,117,158	△797,019
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△128,164	67,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	94,642	△381,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75,836	217,697
その他	△266,112	41,617
小計	10,113,914	12,631,846
利息及び配当金の受取額	267,547	375,222
利息の支払額	△160,236	△283,191
法人税等の支払額	△1,697,103	△1,970,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,524,122	10,753,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△25,699	△24,156
定期預金の払戻による収入	24,156	24,156
有形固定資産の取得による支出	△3,675,011	△4,037,270
有形固定資産の売却による収入	3,199	22,659
無形固定資産の取得による支出	△311,637	△211,490
投資有価証券の取得による支出	-	△11,559
投資有価証券の売却による収入	46,880	2,587,075
貸付金の回収による収入	518	521
その他	△17,512	△18,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,955,106	△1,668,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	557,663	△230,505
長期借入金の返済による支出	△617,552	△584,329
リース債務の返済による支出	△18,924	△23,936
自己株式の取得による支出	△94	△7,000,249
配当金の支払額	△1,281,184	△1,793,165
非支配株主への配当金の支払額	△975,227	△1,487,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,319	△11,120,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	543,954	432,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,777,651	△1,602,560
現金及び現金同等物の期首残高	20,677,303	23,454,955
現金及び現金同等物の期末残高	23,454,955	21,852,394

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

子会社は全て連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたリケンテクノスインターナショナル株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
リケンケーブルテクノロジー株式会社	12月31日	※
株式会社協栄樹脂製作所	12月31日	※
リケンケミカルプロダクツ株式会社	12月31日	※
株式会社アイエムアイ	12月31日	※
RIKEN (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS (THAILAND) CO., LTD.	12月31日	※
PT. RIKEN INDONESIA	12月31日	※
上海理研塑料有限公司	12月31日	※
理研食品包装(江蘇)有限公司	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INTERNATIONAL KOREA CORPORATION	12月31日	※
RIKEN VIETNAM CO., LTD.	12月31日	※
RIKEN TECHNOS INDIA PVT. LTD.	12月31日	※
RIKEN U. S. A. CORPORATION	12月31日	※
RIMTEC MANUFACTURING CORPORATION	12月31日	※
RIKEN ELASTOMERS CORPORATION	12月31日	※
RIKEN AMERICAS CORPORATION	12月31日	※

※ 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。



## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② 棚卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。又、在外連結子会社は、主として総平均法に基づく低価法を採用しております。

## ③ デリバティブ

時価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。又、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主として、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、主として支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

当社は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

## ④ 役員株式給付引当金

当社は、取締役及び執行役員への当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## ③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## ④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

製品又は商品の販売に係る収益は、主にコンパウンド製品、フィルム製品、食品包材製品の製造及び販売並びに商品の販売等であり、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内販売については、出荷時点で収益を認識しております。また、輸出販売については、顧客と合意した地点に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

為替予約を付した外貨建金銭債権債務等について、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

## ・ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

## ・ヘッジ対象

商品及び製品の輸出入に係る外貨建売掛金、買掛金及び借入金利息

## ③ ヘッジ方針

為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施しております。また、将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。なお、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約取引及び特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

## (1) 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、業務執行をする取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員が、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大に貢献する意識を高め、業務執行をしない取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役が、監督または監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献することを目的として、新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月14日より導入しております。

## ①取引の概要

当社グループは、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役等（取締役及び執行役員）に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。給付する株式については、あらかじめ当社が拠出した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて第三者割当による自己株式を譲受し、信託財産として分別管理しております。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度270,072千円、587千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

## (2) 株式給付信託(従業員持株会処分型)

当社は、2021年2月22日開催の取締役会の決議により、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## ①取引の概要

本制度は、「リケンテクノス従業員投資会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社の当社株式を、本制度の受託者である信託銀行が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行が持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する当社従業員持株会会員に分配します。また当社は、信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

## ②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度94,804千円、185千株であります。

## ③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度80,498千円

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 当座貸越契約及び借入未実行残高

当社及び国内連結子会社は、運転資金の機動的な調達を行なうため取引銀行との間に当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,130,000千円	9,130,000千円
借入実行残高	3,865,000	3,765,000
差引額	5,265,000	5,365,000

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に市場別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、国内及び海外の市場別戦略を統括及び立案し、グローバルな事業活動を展開しております。

したがいまして、当社グループの報告セグメントは、市場別を基礎として区分しており、「トランスポーターション」「デイリーライフ&ヘルスケア」「エレクトロニクス」「ビルディング&コンストラクション」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場

各報告セグメントの名称、略称、対象とする主要な市場は次のとおりであります。

- ・トランスポーターション(Transportation) [TR]… 自動車、鉄道、船舶市場等
- ・デイリーライフ&ヘルスケア(Daily Life & Healthcare) [DH]… 医療、生活資材、食品包材市場等
- ・エレクトロニクス(Electronics) [EL]… エネルギー、情報通信、IT機器市場等
- ・ビルディング&コンストラクション(Building & Construction) [BC]… 住宅、ビル、建築資材、土木市場等

(注) [ ]は、報告セグメントの略称

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	38,090,253	33,492,275	24,626,546	27,186,503	123,395,578	102,412	123,497,991	—	123,497,991
外部顧客への売上高	38,090,253	33,492,275	24,626,546	27,186,503	123,395,578	102,412	123,497,991	—	123,497,991
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1	1	2	384,290	384,293	△384,293	—
計	38,090,253	33,492,275	24,626,547	27,186,504	123,395,581	486,703	123,882,284	△384,293	123,497,991
セグメント利益	3,858,284	1,477,868	996,951	1,050,595	7,383,699	32,062	7,415,761	90,500	7,506,262
セグメント資産	10,940,632	11,176,030	11,529,461	7,480,331	41,126,455	328,956	41,455,411	70,547,345	112,002,757
その他の項目									
減価償却費	1,423,312	575,522	797,466	801,142	3,597,444	89	3,597,533	—	3,597,533
のれんの 償却額	—	—	—	1,455	1,455	—	1,455	—	1,455
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	222,645	23,192	—	245,837	—	245,837	3,664,012	3,909,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去90,500千円であります。

セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産70,547,345千円であり、全社資産の主なもの  
は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	TR	DH	EL	BC	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	125,683,212	55,903	125,739,116	—	125,739,116
外部顧客への売上高	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	125,683,212	55,903	125,739,116	—	125,739,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	952,303	952,303	△952,303	—
計	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	125,683,212	1,008,207	126,691,420	△952,303	125,739,116
セグメント利益	3,647,389	2,735,531	1,262,681	1,055,320	8,700,922	77,765	8,778,688	△3,194	8,775,493
セグメント資産	11,218,375	11,199,667	12,327,577	8,109,657	42,855,277	450,227	43,305,505	72,345,252	115,650,757
その他の項目									
減価償却費	1,473,536	645,943	825,242	832,454	3,777,177	710	3,777,888	—	3,777,888
のれんの 償却額	—	—	—	1,455	1,455	—	1,455	—	1,455
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	120,371	120,371
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	271,495	34,632	—	306,127	—	306,127	3,826,271	4,132,399

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原材料の仕入・販売であります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△3,194千円であります。  
セグメント資産の調整額は、セグメント間消去一千円、全社資産72,345,252千円であり、全社資産の主なもの  
は余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	38,090,253	33,492,275	24,626,546	27,186,503	102,412	123,497,991

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
60,072,003	15,022,522	18,271,013	9,080,816	219,229	20,832,405	123,497,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,570,450	3,668,063	5,389,996	1,512,409	—	2,936,788	27,077,707

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	TR	DH	EL	BC	その他	合計
外部顧客への売上高	40,004,145	34,055,970	25,022,093	26,601,003	55,903	125,739,116

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
63,059,343	14,419,888	16,114,552	8,497,469	47,626	23,600,236	125,739,116

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	米国	中国	欧州	その他地域	合計
13,659,468	4,290,145	5,892,846	1,505,200	—	3,127,469	28,475,130

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	—	5,820	5,820	—	5,820	—	5,820

(注) 1. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	TR	DH	EL	BC	計				
当期末残高	—	—	—	4,365	4,365	—	4,365	—	4,365

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	999.00円	1,171.61円
1株当たり当期純利益	72.11円	114.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,557,523	6,880,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,557,523	6,880,230
普通株式の期中平均株式数(株)	63,204,889	60,227,620

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、当該株式の数を控除しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	72,165,232	74,017,327
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,969,215	9,577,176
(うち非支配株主持分(千円))	(8,969,215)	(9,577,176)
普通株式に係る純資産額(千円)	63,196,017	64,440,151
普通株式の自己株式数(株)	854,648	773,800
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	63,259,171	55,001,307

- (注) 信託E口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式と認識しているため、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の期末株式数は、当該株式の数を控除しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,550,779	15,059,216
受取手形	815,979	604,745
売掛金	15,475,625	16,618,839
電子記録債権	4,546,235	5,227,934
商品及び製品	5,532,876	5,597,423
仕掛品	731,962	760,913
原材料及び貯蔵品	2,066,733	2,069,290
前払費用	205,559	227,341
短期貸付金	420	318
その他	758,906	892,893
貸倒引当金	△82,500	△82,000
流動資産合計	46,602,579	46,976,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,420,657	4,402,208
機械及び装置	3,022,074	3,062,271
車両運搬具	32,236	22,860
工具、器具及び備品	448,164	558,896
土地	4,727,287	4,659,551
リース資産	10,724	6,983
建設仮勘定	34,150	40,346
有形固定資産合計	12,695,294	12,753,117
無形固定資産		
ソフトウェア	734,092	675,868
その他	14,738	14,447
無形固定資産合計	748,831	690,316
投資その他の資産		
投資有価証券	8,747,066	10,484,263
関係会社株式	4,548,885	4,548,885
関係会社出資金	1,715,213	1,715,213
従業員に対する長期貸付金	750	432
前払年金費用	920,408	920,399
その他	514,932	407,780
貸倒引当金	-	△2,399
投資その他の資産合計	16,447,255	18,074,574
固定資産合計	29,891,380	31,518,007
資産合計	76,493,960	78,494,923

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,168	-
買掛金	14,119,844	14,866,509
電子記録債務	467,511	155,619
営業外電子記録債務	170,678	90,630
短期借入金	2,950,000	2,950,000
リース債務	3,133	2,944
未払金	353,246	382,360
未払費用	875,747	886,600
未払法人税等	274,031	1,387,073
賞与引当金	685,567	917,329
役員賞与引当金	92,721	116,592
その他	121,868	224,766
流動負債合計	20,116,518	21,980,426
固定負債		
長期借入金	139,722	80,498
リース債務	8,340	4,731
繰延税金負債	918,773	1,639,708
役員株式給付引当金	200,788	246,935
退職給付引当金	310,782	237,331
資産除去債務	327,341	332,281
長期末払金	2,316	-
固定負債合計	1,908,066	2,541,486
負債合計	22,024,584	24,521,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,514,018	8,514,018
資本剰余金		
資本準備金	6,532,977	6,532,977
資本剰余金合計	6,532,977	6,532,977
利益剰余金		
利益準備金	1,107,369	1,107,369
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	21,818,180	19,663,313
利益剰余金合計	34,925,549	32,770,683
自己株式	△406,095	△364,877
株主資本合計	49,566,451	47,452,802
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,902,924	6,520,209
評価・換算差額等合計	4,902,924	6,520,209
純資産合計	54,469,375	53,973,011
負債純資産合計	76,493,960	78,494,923

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	57,080,217	61,031,409
売上原価	46,112,125	48,905,084
売上総利益	10,968,091	12,126,324
販売費及び一般管理費	7,788,175	8,077,572
営業利益	3,179,916	4,048,752
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,915,458	2,153,921
為替差益	153,800	465,784
その他	143,175	121,124
営業外収益合計	2,212,434	2,740,831
営業外費用		
支払利息	17,399	17,483
貸与資産減価償却費	25,275	30,571
その他	16,948	32,112
営業外費用合計	59,623	80,167
経常利益	5,332,727	6,709,415
特別利益		
固定資産売却益	-	2,981
投資有価証券売却益	6,297	1,886,468
抱合せ株式消滅差益	-	43,339
特別利益合計	6,297	1,932,789
特別損失		
固定資産売却及び除却損	6,049	21,299
減損損失	-	120,371
特別損失合計	6,049	141,670
税引前当期純利益	5,332,975	8,500,534
法人税、住民税及び事業税	1,011,049	1,933,261
法人税等調整額	89,615	△73,446
法人税等合計	1,100,664	1,859,814
当期純利益	4,232,310	6,640,720

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	18,868,141	31,975,510	△466,193	46,556,313	4,248,930	4,248,930	50,805,243
当期変動額							
剰余金の配当	△1,282,272	△1,282,272		△1,282,272			△1,282,272
当期純利益	4,232,310	4,232,310		4,232,310			4,232,310
自己株式の取得			△94	△94			△94
自己株式の処分			60,193	60,193			60,193
自己株式の消却				-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					653,994	653,994	653,994
当期変動額合計	2,950,038	2,950,038	60,098	3,010,137	653,994	653,994	3,664,131
当期末残高	21,818,180	34,925,549	△406,095	49,566,451	4,902,924	4,902,924	54,469,375

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰 余金 別途積立金
当期首残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	-
当期末残高	8,514,018	6,532,977	6,532,977	1,107,369	12,000,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	21,818,180	34,925,549	△406,095	49,566,451	4,902,924	4,902,924	54,469,375
当期変動額							
剰余金の配当	△1,795,173	△1,795,173		△1,795,173			△1,795,173
当期純利益	6,640,720	6,640,720		6,640,720			6,640,720
自己株式の取得			△7,000,249	△7,000,249			△7,000,249
自己株式の処分			41,053	41,053			41,053
自己株式の消却	△7,000,413	△7,000,413	7,000,413	-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）					1,617,284	1,617,284	1,617,284
当期変動額合計	△2,154,866	△2,154,866	41,217	△2,113,649	1,617,284	1,617,284	△496,364
当期末残高	19,663,313	32,770,683	△364,877	47,452,802	6,520,209	6,520,209	53,973,011



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。